

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月9日

【四半期会計期間】 第71期第3四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 木徳神糧株式会社

【英訳名】 KITOKU SHINRYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平山 惇

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座七丁目2番22号  
(同所は登記上の本店所在地で、実際の業務は下記「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 -

【事務連絡者氏名】 -

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田小川町二丁目8番地

【電話番号】 03(3233)5121(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 管理部門統括 稲垣 英樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第3四半期連結 累計期間	第71期 第3四半期連結 累計期間	第70期
会計期間	自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 9月30日	自 平成30年 1月 1日 至 平成30年 9月30日	自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日
売上高 (千円)	76,921,152	85,289,845	105,411,718
経常利益 (千円)	481,545	677,935	715,996
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	728,267	424,524	875,939
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	678,198	323,931	947,926
純資産額 (千円)	8,921,284	9,558,747	9,107,626
総資産額 (千円)	24,796,780	27,579,152	32,699,605
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	441.43	260.61	535.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.6	34.2	27.5

回次	第70期 第3四半期連結 会計期間	第71期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成29年 7月 1日 至 平成29年 9月30日	自 平成30年 7月 1日 至 平成30年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	54.74	33.49

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、平成30年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成30年1月1日～平成30年9月30日）におけるわが国の経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなか、個人消費の持ち直しが見られるものの、米国の経済政策による世界経済への影響等、先行きの不透明な状況が続いております。

当社グループが属する食品流通業界におきましては、先行きへの不安から消費者の生活必需品や外食等への支出に対する節約志向が継続しました。

当社グループの売上高については、平成29年産米の取引価格が前年同期を上回る水準で推移したこと、ミニマム・アクセス米の取扱数量が前年同期と比べ大幅に増加したことに加え、単価の高い国からの輸入が多かったこと等から当第3四半期連結累計期間の売上高は、85,289百万円（前年同期比10.9%増）となりました。

損益面では、米穀事業において業務用向けの低価格米の調達難が継続しているなか、平成29年産米の仕入価格の上昇に伴う販売価格の改定に注力するとともに、コスト削減に取り組んだことが奏功し、営業利益は649百万円（前年同期比52.4%増）、経常利益は677百万円（前年同期比40.8%増）となりました。

また、前年同期において遊休固定資産の売却等による特別利益の計上があったため、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比減少し424百万円（前年同期比41.7%減）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

#### 米穀事業

米穀事業におきましては、平成29年産米の取引価格が前年同期を上回る水準で推移したなか、卸業者向けの玄米販売数量が減少しましたが、ミニマム・アクセス米の取扱数量が前年同期比大幅に増加したこと、加えて単価の高い国からの輸入が多かったこと等から、売上高は74,150百万円（前年同期比12.3%増）となりました。また、業務用向けの低価格米の調達難が継続しているなか、平成29年産米の仕入価格の上昇に伴う販売価格の改定に注力するとともに、コスト削減に取り組んだことが奏功し、営業利益は1,089百万円（前年同期比20.7%増）となりました。

#### 飼料事業

飼料事業におきましては、飼料原料相場が上昇しているなか、穀類を中心とする配合飼料原料の販売が堅調に推移し、売上高は4,712百万円（前年同期比2.2%増）となりました。しかしながら、需給環境の変化により販売競争が激化したことから利益率が下がり、営業利益は237百万円（前年同期比10.0%減）となりました。

#### 鶏卵事業

鶏卵事業におきましては、鶏卵相場は前年同期比下落しましたが、業務用向けパック卵及び鶏卵加工品の販売数量が増加したことから、売上高は3,762百万円（前年同期比2.1%増）、営業利益は9百万円（前年同期は1百万円の営業損失）となりました。

#### 食品事業

食品事業におきましては、加工用うるち米の販売が前年同期比増加し、売上高は2,664百万円（前年同期比3.3%増）となりました。しかしながら、台湾におけるたんぱく質調整米の製造が大きく遅れたこと、及び台湾からの対中国向け輸出版売が、地政学的リスク等の影響で計画通りに進んでいないこと等から、営業損失は69百万円（前年同期は87百万円の営業損失）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は27,579百万円となり、前連結会計年度末と比べ5,120百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金の増加額845百万円等に対し、受取手形及び売掛金の減少額634百万円、たな卸資産の減少額3,439百万円、前渡金の減少額1,701百万円、有形固定資産の減少額121百万円等があったためであります。

負債につきましては負債合計が18,020百万円となり、前連結会計年度末と比べ5,571百万円の減少となりました。これは主に賞与引当金の増加額119百万円等に対し、支払手形及び買掛金の減少額797百万円、短期借入金の減少額2,332百万円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）の減少額2,567百万円等があったためであります。

純資産につきましては純資産合計が9,558百万円となり、前連結会計年度末と比べ451百万円の増加となりました。これは主にその他有価証券評価差額金の減少額101百万円等に対し、自己株式の減少額187百万円、利益剰余金の増加額343百万円等があったためであります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

(注) 平成30年3月29日開催の第70期定時株主総会決議により、平成30年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合で、株式併合を行っております。これにより、発行可能株式総数は24,000,000株減少し、6,000,000株となっております。

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,706,000	1,706,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	1,706,000	1,706,000	-	-

(注) 1. 平成30年3月29日開催の第70期定時株主総会決議により、平成30年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合で、株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は6,824,000株減少し、1,706,000株となっております。

2. 平成30年3月29日開催の第70期定時株主総会決議により、平成30年7月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年7月1日	6,824	1,706	-	529,500	-	331,500

(注) 株式併合(5:1)によるものであります。

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 266,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,212,000	8,212	-
単元未満株式	普通株式 52,000	-	-
発行済株式総数	8,530,000	-	-
総株主の議決権	-	8,212	-

(注) 平成30年3月29日開催の第70期定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日（平成30年7月1日）をもって、発行済株式総数は6,824,000株減少し、1,706,000株となっております。併せて、単元株式数は1,000株から100株に変更となっております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 木徳神糧株	東京都中央区銀座 7-2-22	266,000	-	266,000	3.11
計	-	266,000	-	266,000	3.11

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、S K東京監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,531,245	2,376,870
受取手形及び売掛金	9,576,034	8,941,101
商品及び製品	4,992,629	2,397,364
仕掛品	322,019	285,892
原材料及び貯蔵品	4,603,534	3,795,370
前渡金	3,056,871	1,355,102
未収入金	40,633	50,700
繰延税金資産	98,001	155,342
リース債権	2,323	-
その他	162,512	151,445
貸倒引当金	971	328
流動資産合計	24,384,835	19,508,860
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	1,972,018	1,857,206
機械装置及び運搬具（純額）	1,001,807	1,026,293
土地	2,079,537	2,079,537
リース資産（純額）	20,494	13,272
その他（純額）	53,576	29,286
有形固定資産合計	5,127,435	5,005,598
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	14,233	9,610
リース資産	7,770	3,192
その他	23,790	23,717
無形固定資産合計	45,794	36,520
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,698,952	2,579,201
長期貸付金	1,386	1,291
長期前払費用	32,634	30,533
リース債権	10,902	17,792
その他	399,329	400,856
貸倒引当金	1,666	1,501
投資その他の資産合計	3,141,539	3,028,173
固定資産合計	8,314,770	8,070,291
資産合計	32,699,605	27,579,152



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,178,910	4,381,500
短期借入金	5,643,310	3,311,271
1年内返済予定の長期借入金	3,423,259	2,700,431
リース債務	13,506	6,824
未払金	1,263,752	1,142,098
未払法人税等	147,907	205,090
賞与引当金	180,344	299,615
その他	1,885,207	2,016,235
流動負債合計	17,736,198	14,063,068
固定負債		
長期借入金	5,170,891	3,326,205
リース債務	14,758	9,640
繰延税金負債	461,104	414,103
役員退職慰労引当金	101,287	104,075
資産除去債務	83,997	84,096
その他	23,740	19,215
固定負債合計	5,855,780	3,957,336
負債合計	23,591,979	18,020,404
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	529,500	529,500
資本剰余金	353,093	380,169
利益剰余金	7,891,962	8,235,348
自己株式	356,578	168,823
株主資本合計	8,417,978	8,976,195
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	626,948	525,638
繰延ヘッジ損益	4,870	1,382
為替換算調整勘定	52,749	57,136
その他の包括利益累計額合計	579,069	467,119
非支配株主持分	110,578	115,432
純資産合計	9,107,626	9,558,747
負債純資産合計	32,699,605	27,579,152

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
売上高	76,921,152	85,289,845
売上原価	72,467,285	80,595,923
売上総利益	4,453,866	4,693,921
販売費及び一般管理費	4,028,033	4,044,794
営業利益	425,833	649,127
営業外収益		
受取利息	1,752	1,744
受取配当金	65,866	69,864
受取保険金	19,215	23,095
不動産賃貸料	29,812	17,520
為替差益	13,913	-
貸倒引当金戻入額	169	816
その他	24,880	43,118
営業外収益合計	155,609	156,160
営業外費用		
支払利息	58,648	65,338
不動産賃貸費用	11,081	5,917
為替差損	-	35,779
賃貸契約解約損	13,000	-
その他	17,166	20,317
営業外費用合計	99,896	127,352
経常利益	481,545	677,935
特別利益		
固定資産売却益	1 522,886	1 95
補助金収入	1,784	2,776
特別利益合計	524,671	2,872
特別損失		
固定資産除却損	2,255	232
投資有価証券評価損	1,438	-
減損損失	2 114,095	-
役員退職慰労金	-	11,325
その他	27	-
特別損失合計	117,817	11,557
税金等調整前四半期純利益	888,399	669,250
法人税、住民税及び事業税	130,255	287,831
法人税等調整額	36,560	56,969
法人税等合計	166,815	230,861
四半期純利益	721,583	438,389
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	6,683	13,864
親会社株主に帰属する四半期純利益	728,267	424,524

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	721,583	438,389
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	83,796	101,310
繰延ヘッジ損益	118,351	6,252
為替換算調整勘定	8,830	6,894
その他の包括利益合計	43,384	114,457
四半期包括利益	678,198	323,931
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	687,570	312,575
非支配株主に係る四半期包括利益	9,371	11,356

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)	
債権流動化に伴う買戻義務	(668千米ドル)	75,593千円	(360千米ドル)	40,920千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益

前第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

主に、土地の売却によるものであります。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年9月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2 減損損失

前第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下のとおり減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	金額
事業用資産	台湾屏東縣	建物及び構築物	65,272千円
		機械装置及び運搬具	48,823
		計	114,095

当社グループは、製商品別セグメントを基礎とし、そのセグメント内で地域別、また商品の種類別にグルーピングを行っております。賃貸用資産及び遊休資産については、それぞれの個別物件ごとにグルーピングを行っております。

連結子会社である台湾木徳生技股份有限公司の事業用資産における収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。また、使用価値の測定にあたっては、将来キャッシュ・フローを4.1%で割り引いて算定しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)
減価償却費	332,451千円	291,332千円
のれんの償却額	4	-

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	42,398	5	平成28年12月31日	平成29年3月31日	利益剰余金
平成29年8月10日 取締役会	普通株式	40,430	5	平成29年6月30日	平成29年9月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

平成29年4月21日開催の取締役会決議に基づき、自己株式393,000株の取得を行いました。この取得等により、当第3四半期連結累計期間において自己株式が252,934千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が273,191千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月29日 定時株主総会	普通株式	39,822	5	平成29年12月31日	平成30年3月30日	利益剰余金
平成30年8月9日 取締役会	普通株式	41,316	5	平成30年6月30日	平成30年9月18日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

平成30年4月3日開催の取締役会決議に基づき、平成30年4月19日付で、全国農業協同組合連合会を引受先とした第三者割当による自己株式300,000株の処分を行っております。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が27,075千円増加、自己株式が189,224千円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が380,169千円、自己株式が168,823千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	米穀事業	飼料事業	鶏卵事業	食品事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	66,044,387	4,613,099	3,685,434	2,578,232	76,921,152	-	76,921,152
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	485,661	398	11	18,678	504,750	504,750	-
計	66,530,048	4,613,497	3,685,445	2,596,911	77,425,902	504,750	76,921,152
セグメント利益又は損失( )	902,550	263,853	1,944	87,445	1,077,014	651,181	425,833

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 651,181千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用 660,343千円、セグメント間取引消去9,162千円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「食品事業」セグメントにおいて、114,095千円の固定資産の減損損失を計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	米穀事業	飼料事業	鶏卵事業	食品事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	74,150,507	4,712,623	3,762,159	2,664,555	85,289,845	-	85,289,845
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	554,321	164	-	22,163	576,649	576,649	-
計	74,704,828	4,712,787	3,762,159	2,686,718	85,866,494	576,649	85,289,845
セグメント利益又は損失( )	1,089,075	237,512	9,770	69,617	1,266,741	617,613	649,127

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 617,613千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用 629,025千円、セグメント間取引消去11,411千円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	441.43円	260.61円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	728,267	424,524
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	728,267	424,524
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,649	1,628

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 当社は、平成30年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第71期(平成30年1月1日から平成30年12月31日まで)中間配当について、平成30年8月9日開催の取締役会において、平成30年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当による配当金の総額	41,316千円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成30年9月18日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月8日

木徳神糧株式会社  
取締役会 御中

S K東京監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 江 部 安 弘 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 久 保 圭 寿 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている木徳神糧株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、木徳神糧株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。